

今期は「本曇り」と「雨」の割合が上昇、来期見通しはさらに悪化 ——消費税率引き上げの影響などに加え次期は新型コロナ問題も懸念材料に



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーバー・モニター調査」で、2019年第4四半期（10～12月期）の業況実績は、「快晴」がゼロ（前期と変わらず）となり、「晴れ」の割合は20.8%と、前期（26.2%）より5.4ポイント低下した。一方、「本曇り」と「雨」を合わせた割合は9.3ポイント上昇の35.5%。「うす曇り」は3.8ポイント低下して43.8%となり、業況の低下傾向が明らかとなった。輸出環境に対する懸念、消費税率引き上げの影響のほか、新たに新型コロナウイルスの影響への言及も見られた。

調査の趣旨

JILPTでは、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で聞き、企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する（端数は四捨五入）ことで各業種の最終的な判断を算出している。したがって、個々の企業、業界団体の業況評価と必ずしも一致するものではない。

今回は2019年第4四半期（10～12月期）の業況実績と2020年第1四半期（1～3月期）の業況見通しについて調査した。企業と業界団体の計5組織、45業種から得られた回答の集計結果の概要を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

第4四半期の業況を見ると、回答があった46業種中、「快晴」はゼロ、「晴れ」が10（業種全体に占める割合20.8%）、「うす曇り」が21（同43.8%）、「本曇り」が14（同29.2%）、「雨」が3（同6.3%）という結果だった（表）。

「快晴」及び「晴れ」の業種の割合の合計は20.8%となり、前期の26.2%から5.4ポイント低下した。一方、「本曇り」「雨」の合計（35.5%）は前期から9.3ポイント上昇しており、この結果、中間の「うす曇り」の割合が43.8%と前期より3.8ポイント低下し、業況の低下が見て取れる結果となった。製造業、非製造業別の傾向を見ると、「快晴」は両者ともゼロ、製造業では「晴れ」がゼロとなり（前期は1業種）、非製造業は前期の10業種から今期10業種と変わらず。これに対し「うす曇り」は製造業で今期12業種（前期11業種）、非製造業では前期9業種から今期も変わらず。「本曇り」と「雨」の合計は製造業で前期5業種から今期8業種、非製造業で前期6業種から今期9業種とどちらも増加が目立つ。このような状況を踏まえ、企業・事業主団体等の業況判断について、代表的な理由（自由記述）を抜粋する。

現在の業況の判断理由

今回、「晴れ」と判断したのは【建設】、【鉄道】、【コンビニ】、【ホテル】、【旅行】、【遊戯機器】、【シルバー産業】、【請

負】、【警備】、【その他】の10業種。このうち、前期から判断を引き上げた業種は【シルバー産業】のみ。

前回から判断を「晴れ」のまま据え置いた10業種（前回回答のなかった業種を含む）については、次のようなコメントがあった。【建設】では、「晴れ」とした企業モニター2社が、「概ね当初の予測通りに推移」（A社）、「景況が懸念された」が「建設投資は公共・民間ともに底堅く推移した」（B社）と回答。【鉄道】では、業界団体（「うす曇り」と判断）が①大手16社各社の鉄道輸送人員が安定し運輸事業は堅調に推移②西日本地区では昨年の自然災害による輸送人員の減少から今年はその反動が発生③10～12月期では消費増税による定期券先買いからの反動減もあるが通期で見れば影響は平準化——などの一方、前期同様「ホームドアやバリアフリー整備等の設備投資額の増加」「地方中小民鉄での人口減少及び少子高齢化による輸送人員の減」などの要素が挙げられている。「晴れ」とした企業モニターは、鉄軌事業やホテル業などでの経費増加などがあったものの、不動産賃貸業における開発事業やターミナル施設の新規開業による

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果（回答数56）			今回のBLM調査結果（回答数60）					
	2019年第3四半期（7～9月）の業況			2019年第4四半期（9～12月）の業況			2020年第1四半期（1～3月）の業況見通し		
	業種名（※1）	業種数	%	業種名（※1）	業種数	%	業種名（※2）	業種数	%
快晴			0.0			0.0			0.0
晴れ	建設、自動車、情報サービス、鉄道、コンビニ、旅行、遊戯機器、職業紹介（ノ）、請負、警備、その他	11	26.2	建設、鉄道、コンビニ、ホテル、旅行、遊戯機器、シルバー産業、請負、警備、その他	10	20.8	建設、鉄道、警備	3	6.3
うす曇り	食品、紙パルプ（ノ）、印刷、石油精製、セメント、石膏、電線、金属製品、金型、電機、造船・重機、通信、道路貨物、港湾運輸、自動車販売、ホームセンター、外食、事業所給食、専修学校等、シルバー産業	20	47.6	食品、石油精製、セメント、石膏、非鉄金属（ノ）、電線、製缶、金属製品、金型、電機、自動車（ノ）、造船・重機、通信、情報サービス（ノ）、港湾運輸、自動車販売、ガソリンスタンド、外食、事業所給食、専修学校等、職業紹介（ノ）	21	43.8	食品、石油精製、硝子（ノ）、石膏、非鉄金属、電線、製缶、金属製品、金型、造船・重機、情報サービス、コンビニ（ノ）、ホームセンター（ノ）、ホテル（ノ）、遊戯機器（ノ）、ガソリンスタンド、専修学校等、シルバー産業（ノ）、請負（ノ）、職業紹介、その他（ノ）	22	45.8
本曇り	パン・菓子（ノ）、繊維、ゴム、硝子（ノ）、非鉄金属（ノ）、出版、商社（ノ）、水産（ノ）、葬祭（ノ）、中小企業団体	10	23.8	パン・菓子、繊維、化繊、ゴム、硝子、工作機械、紙パルプ（ノ）、印刷（ノ）、道路貨物（ノ）、商社、玩具等販売、ホームセンター（ノ）、葬祭、中小企業団体	14	29.2	パン・菓子、繊維、化繊、紙パルプ、印刷、化学（ノ）、電機（ノ）、自動車（ノ）、出版（ノ）、道路貨物、港湾運輸（ノ）、商社、自動車販売（ノ）、玩具等販売、外食（ノ）、事業所給食（ノ）、旅行（ノ）、葬祭	18	37.5
雨	電力	1	2.4	化学、電力、出版（ノ）	3	6.3	ゴム（ノ）、セメント（ノ）、工作機械（ノ）、電力、中小企業団体（ノ）	5	10.4
計		42	100.0		48	100.0		48	100.0

※1 2019年第3四半期にも調査に回答した企業のうち、2019年第4四半期の業況で判断を引き上げた企業には「（ノ）」、引き下げた企業には「（ノ）」をつけた。

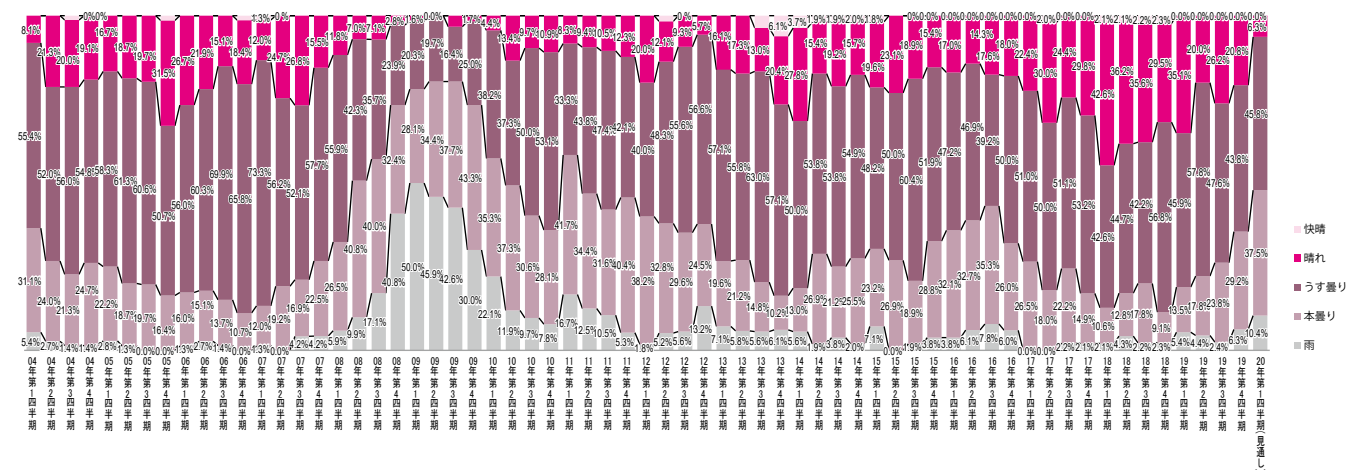
※2 2019年第4四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「（ノ）」、引き下げた企業には「（ノ）」をつけた。

収入の増加による営業収益増を報告している。【コンビニ】では、業界団体が「コンビニでは中食が好調に推移し、キャッシュレスポイント還元の後押しもあり売上高は前年比増」と回答。ただし「飲食以外のF C小売業については、10月の増税は12月まで影響が及び振るわなかった」とした。【ホテル】は企業モニターが「訪日外国人客の増加」を指摘。【旅行】は業界団体が、海外部門で「2019年念願の日本人海外渡航者2,000万人超え」、国内部門では「訪日客増が日本人の観光を引っ張っている」（日本人が日本の良さを

再発見している）などの好要素を挙げている。ただし「旅行会社経由の取り扱い」は客数の伸びと同じ比率で伸びていない、と課題も指摘する。企業モニター（「うす曇り」と判断）は「台風19号の実業への影響」の一方で、「連休による国内旅行・海外旅行の前年以上の取り扱い」「ラグビーワールドカップを含むMICE需要（会議、コンベンションなど）の取り扱いが堅調にできた」と述べている。このほか、【遊戯機器】は業界団体が「売上げの大半を占めるプライズ（景品）ゲームが引き続き好調」、またメダルゲーム、ビ

デオゲーム機なども好調と回答。【シルバー産業】では企業モニター（「うす曇り」と判断）が「人材不足による派遣利用や最低賃金の引き上げにより人件費が上昇、利益圧迫に繋がった」と報告。業界団体は「高齢化は引き続き進展しており、介護需要を中心として市場は拡大・引き続き、介護人材不足は深刻」としつつ「外国人介護人材の流入」などの要因をあげた。【請負】は企業モニターが、主力サービスの紹介およびB P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）が順調に推移し、さらに顧客企業の長期人材ニーズの派

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



遣が伸張したことから、「業績が目標を超過し最高益を更新した」と回答した。【警備】は企業モニターが「業績が堅調に推移している」と報告。【その他】(求人情報関連)では「求人広告件数が対前年比でプラス15~20%で推移した」としている。

うす曇りの業種数は増加、前回からの引き上げは1業種のみ

今回「うす曇り」の割合は43.8%と前回より3.8ポイント低下。業種数は21業種だった。このうち、前回調査からの判断引き上げ(1段階)は【非鉄金属】のみだった。その業界団体(本曇りと判断)は、経済の先行き不透明感により銅などのベースメタルの価格が下落基調であり、①上流分野の事業のうち銅関連事業については、損益が厳しい状況②下流分野の商品の中には中国市場の減速、自動車販売量の減少の影響を受け販売数量が減少するものがある③スマホ向けの商品は堅調な販売——などから「減益基調」と回答。大手8社の動向などからは、第4四半期までで通期(2020年3月期)の業績を下方修正するところが多いという。一方企業モニターは、「産業機械製品およびクレーン製品は国内販売が好調を維持し増収増益」、「建設機械は輸出が不振となり減収減益」、「非鉄金属製品については販売量減と銅価の下落により減収減益」、「電子材料部門は減収減益」、「化成品部門では増収増益」などまちまちで、グループ全体としては「減収増益となったものの中期経営計画における連結営業利益目標を達成することができなかった」とコメントしている。

判断を「うす曇り」に据え置いた業種(前回回答のなかった業種を含む)または引き下げた業種の状況は次の通

り。

【食品】は業界団体が、鉱工業生産指数(経産省、原指数)の「食料品・たばこ工業」が10~12月の期間中12月に増加に転じたこと、チェーンストア販売統計(日本チェーンストア協会)は「減少傾向」、コンビニエンスストア統計調査月報(日本フランチャイズ協会)では「増加傾向」、百貨店は「減少傾向」、「ドラッグストアの食品販売額」は「引き続き高い伸び」などそれぞれの動きをコメント。消費税引き上げの影響は分野により異なり、「総体として見ると景況感はうす曇りが続いた」としている。企業モニターは「前年同期比較においては、減収、各段階利益については増益だった」と回答。同社の主力である乳製品部門においては売上・利益とも前年を上回り、医薬品部門は減収傾向という。【セメント】では業界団体が、「国内需要は前年同期比93.4%と2四半期ぶりにマイナス」とし、要因として東京オリンピック・パラリンピック関連の需要の終息、建設労働者の人手不足などから建設工期が長引いていること、前年同期が比較的高水準だったこと(2018年第3四半期に多発した自然災害からの回復基調)からの反動減などを挙げている。輸出は一定量のペースが続いており、需給引き締めに奏効しているとした。

【石膏】は企業(「本曇り」と判断)が「販売数量及び販売価格の低迷」と回答した一方、業界団体は「石膏ボードの出荷は第4四半期に対前年比2.8%減」とし、先行指標の動きからも石膏ボード出荷減の懸念を示している。【電線】の企業モニターは「情報通信で携帯基地局用デバイスの需要が想定を上回る」「超硬工具は自動車や産業機械、半導体関連を中心に依然として低調」などから、「事業毎に強弱

はあったが、全体としては概ね計画どおりの進捗だった」と回答した。【製缶】では企業モニターが、「チューハイ向け飲料缶の売上げは増加した一方、コーヒー向け飲料缶の売上げが減少」と報告。【金属製品】では業界団体が、米中貿易摩擦や日韓情勢になお懸念を示しつつ、消費税率引き上げによる消費の落ち込みを指摘。さらに新型コロナウイルスの拡散による業績への影響も懸念材料とする。【金型】も企業モニターが、「米中貿易摩擦の影響による受注減少」を挙げた。製造業ではこのほか、【電機】で企業3社がそれぞれ「中国を中心とした投資需要の低迷など不透明感」(A社)、「経営数字としての売上・利益はそれなりの水準を確保できているが、引き続き全ての事業領域において厳しい競争状態」で「晴れと楽観視できない」(B社)、「米中貿易摩擦など世界経済の鈍化が表面化、市況悪化等の影響を受け前年同期比で減収減益」(C社・「本曇り」と判断)などと回答。業界団体は①重電分野は「前年同期比減少」および国内・輸出環境の厳しさなどから「本曇り」②白物家電分野の国内出荷額は前年同期比94.7%にとどまり「うす曇り」——とした。白物家電の「消費税増税による駆け込み需要」の反動は前回増税時より「影響は僅かだった」としている。【自動車】の企業モニターは、「10~12月期のグローバル小売台数は、日本・アジアでの減速影響はあったものの、欧州・中国を中心に好調な販売が継続し、前年同期・計画比ともに増加した」と述べつつ、営業利益は、為替円高の減益影響により前年同期に比べて減益となったと報告した。【造船・重機】では企業モニターが、船舶海洋事業などが減収、航空宇宙システム事業、車両事業などが増収とし、「全体では前年

同期比で増収」と回答。ただし営業利益、経常利益は減益となり「うす曇り」と判断している。

非製造業では【通信】で、業界団体が携帯電話大手3社の10～12月期の業績は各社まちまちで、「金融・決済サービスや動画配信などの非通信分野は伸びている」と報告。携帯電話契約数の対前年同期比の伸びはほぼ横ばいとする（2019年12月末契約数は対前年同期比4.4%増）。判断を前回の「晴れ」から「うす曇り」へと引き下げた【情報サービス】では、業界団体が、「受注案件は依然として多いものの、直近の売上高の伸び幅が縮小した」と回答。

【港湾運輸】では業界団体が、企業物流短期動向調査（日通総研短観）のデータから、2019年第4四半期の外貿コンテナ貨物の荷動きを示す指標として「輸出が3Qに比べ8ポイント、輸入も16ポイントの大幅ダウン」となったことを紹介し、対アジア・対北米・対欧州など方面別の動きも「荷動きの鈍化が鮮明である」としている。【自動車販売】では企業モニターが「消費動向に大きな変化は見られなかった」とした。10～11月の実績は対計画、対前年で大きく落ち込み12月は計画を上回る動きで、第4四半期累計では販売計画の台数、経常利益とも100%に届かなかった。【ガソリンスタンド】では企業モニターが「暖冬により石油製品の販売状況が例年よりも若干良くない」と回答。【外食】の業界団体は、①10月は連休中の台風19号の直撃②11月・12月は消費増税の影響により、ショッピングモールなど大型商業施設内店舗の客数・売上が落ち込みフードコート内の売上も減少した③「忘年会スルー」など職場の宴会に消極的な消費者が増え居酒屋業態の売上不振が目立つ——の要因を挙げた。一方、客単

価の低いファーストフード業態の主要チェーンは価格を据え置きにしたメニューなどが好調で全体の客数を下支えた。【事業所給食】では業界団体が、企業ごとの評価で全体では「うす曇り」ながら、個々の回答で「うす曇り」が52%だったのに対し、「本曇り」が47%と多かったことを挙げ、「協会の会員企業は景気の状態を不安視している」とコメントしている。【職業紹介】では業界団体が、「企業の人手不足感はあるものの『いわゆる正社員』求人については慎重な姿勢が見られる」とし、「求職登録者の確保の困難もあって紹介実績は微増にとどまっている模様」と報告している。

本曇りの業種数が前期からの判断引き下げで増加

「本曇り」と答え、前期より1段階悪化した業種は、【紙パルプ】、【印刷】、【道路貨物】、【ホームセンター】の4業種。

【紙パルプ】の業界団体は「紙分野に関する国内の需要縮小構造に変わりはない」としつつ、「消費税増税後の需要反動減や相次ぐ自然災害による板紙分野の不調、さらにパルプ価格の下落が収益を圧迫した」と回答。【印刷】は業界団体（「雨」と判断）が、生産高全体では前年同期比▲3.5%となったとし「品目別では出版印刷・商業印刷・事務用印刷の減少が大きい」と回答。一方企業モニター（「うす曇り」と判断）は、「デジタルシフトの影響により、引き続きペーパーメディアの需要は減少」などで「依然として厳しい経営環境が続いている」としている。個別には、「情報系では、セキュア関連、ビジネスフォーム関連、コンテンツ・マーケティング関連が好調に推移」「生活系では、紙器は苦戦するも軟包装材

は好調に推移」「包装関連は国内では好調も海外向け製品で苦戦」「フォトマスク、カラーフィルタとも苦戦」などの特徴が見られる。【道路貨物】は企業モニターが国内外の景況感の大幅な悪化を指摘し、「国内貨物、国際貨物とも荷動きは総じて厳しい状況で推移」と回答。「燃油費単価変動や超勤削減等による増益要因はあったものの、事業活動での減収幅が大きく、売上高・営業利益とも、前年同期を大きく下回った」としている。【ホームセンター】では業界団体が、独自の売り上げ動向調査をもとに、10～12月期（主要34社）は「対前年同期比、全店ベースで94.8%、既存店ベースで93.4%となった」と前期のプラス基調からマイナス基調に転じたことを報告。8、9月には「消費税率引き上げ前の駆け込み需要」が見られたという。10月の消費税率アップ以降12月まで不調が続き、商品分野別（全10分野・主要29社）の売上高も10～12月期で全ての分野で減少した。

「本曇り」の判断で前回から変化のない業種（前回回答のなかったところを含む）を見ると、【パン・菓子】では企業モニターが「予算未達ではあるが、前年に比べると大きく改善」とコメント。業界団体は「パンの需要期を迎え生産量は前年同期を上回っているものの、前年の統計データが実態以上に悪かった」とし、「前々年同期比では微減となっている」と回答。「主原料の小麦粉価格は引き下げになったものの、油脂類、乳製品等の原材料価格の上昇、特に人手不足による賃金の上昇等による製造コスト並びに物流費（パン業界は製造卸で物流費を負担）のアップ」などの要因で「収益面では引き続き厳しい結果」としている。【繊維】では業界団体が「今期も回復は見

られず、綿製品市況は低迷したまま」とし、労務費、原燃料費、物流コストの上昇を挙げた。【化繊】の業界団体も、中国景気の減速、米中貿易摩擦、自動車販売減、暖冬による冬物衣料販売不調などのマイナス要因を指摘している。

【ゴム】では業界団体が、主力の自動車タイヤの生産（本数ベース）が10～12月にマイナスとなったことを報告。また、履物関係ではゴム底布靴が前年を上回り比較的好調、ゴムベルトの生産も12月にプラスとなっているが、工業用品及びゴムホースの生産はいずれも10～12月はマイナスだったなどの状況により、「製品によっては持ち直しの動きが見られる」とした。

【硝子】の企業モニターは「市況や為替等の悪影響に加え、自社内での生産不調等の巻き返しを図れなかった」と回答。【工作機械】の業界団体は「工作機械受注はピークアウトしており、2019年の第4四半期においても、回復の兆しは無く、一層の後退が進んでいる」と述べた。【商社】は業界団体が「総合商社7社の純利益合計は前年同期比12%減となり3四半期連続でマイナス」とし、「米中貿易摩擦を受け、自動車や鉄鋼関連ビジネスが苦戦したほか、金属・資源ビジネスも影響を受けた」と報告している。このほか【玩具等販売】は企業モニターが「10月の消費税増税後の消費の落ち込みが明らかである」と回答した。【葬祭】は「単価下落及び規模の縮小」とコメント。

【中小企業団体】は対前年同期比で製造業の生産額業況指数が前期から横ばい、卸売業の販売額業況指数が前期から15ポイント上昇したとする。小売業の販売額業況指数も前期から8ポイントの上昇。

「雨」に判断を引き下げたのは【出版】で、業界団体は「対前年同期比の実売

金額（推定）が、96.5%となっている」と回答。ほかに「雨」とした業種は、前回回答のなかった【化学】で、企業モニターが「対予算で未達の状況が続いているため」と述べ、前回と同じ判断の【電力】も業界団体が「原子力再稼働の遅れ、販売電力量の減少」としている。

次期の業況見通し

次期の業況見通しについては、48業種中17業種が判断を引き下げ、引き上げた業種は4業種にとどまった。「うす曇り」へと1段階引き下げたのは【コンビニ】、【ホテル】、【遊戯機器】、【シルバー産業】、【請負】、【その他】。「うす曇り」から「本曇り」に引き下げたのは【電機】、【自動車】、【港湾運輸】、【自動車販売】、【外食】、【事業所給食】。【旅行】は「晴れ」から「本曇り」へと2段階の引き下げ。「本曇り」から「雨」への1段階引き下げは【ゴム】、【工作機械】、【中小企業団体】で、【セメント】は「うす曇り」から「雨」への2段階引き下げだった。この結果、次期2020年第1四半期の見通しは、「快晴」がゼロ、「晴れ」が3（業種全体に占める割合6.3%）、「うす曇り」が22（同45.8%）、「本曇り」が18（同37.5%）、「雨」が5（同10.4%）と、「晴れ」が著しく減少し、「うす曇り」「本曇り」「雨」がそれぞれ増えるという結果だった（表）。

景況判断が悪化している背景には、新型コロナウイルス（以下「新型肺炎」）問題が強く感じられる。以下、判断を引き下げた業種を中心にコメントを紹介する。

「うす曇り」とした【コンビニ】では業界団体が「1月は引き続き中食が好調、加えて新型肺炎によるマスク等

の衛生用品の需要が更に売上を伸ばした」としつつも、「外食業への新型肺炎の影響は1月時点ではほぼ感じられないが、2月・3月は大きな影響が出るものと予測する」とした。【ホテル】の企業モニターは「新型肺炎による、企業催事等及び、訪日客への影響」を問題点として挙げた。【遊戯機器】の業界団体は「新型肺炎の影響により、2月に入ってからゲームセンターへの来場者数が減りつつある」と報告し、「海外からのインバウンド」も望めなくなると懸念を示した。【シルバー産業】の業界団体は「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、重篤化しやすい高齢者への感染防止対策、および職員の健康保持に関する対応策が急がれている状況とコメント。【請負】も「採用は引き続き好調に推移しているが、景況感の鈍化に加え新型肺炎の影響もあって今期の立ち上がりは苦戦している」と回答。一方【その他】（求人情報関連）は「求人広告件数の対前年比のプラスが、2019年前半より鈍化している」とし、景況による要因を挙げている。「晴れ」から「本曇り」へ2段階引き下げの【旅行】は、企業モニターが「新型肺炎の拡大による旅行への影響が国内・海外とも懸念される」、業界団体（「雨」と判断）が「1月中旬より新型肺炎で訪日、海外もがたがたの状況」とし、国内旅行も「慎重な動き」であり、業界としては東京五輪を視野に「収束時期を6月初旬と定め、復興キャンペーンを展開したい」と述べている。「うす曇り」から「本曇り」へ引き下げた各業種からは、【電機】で企業モニター2社（ともに「うす曇り」）がそれぞれ新型肺炎に言及、国内外の経営環境に懸念を示した。同業種の業界団体も、「新型肺炎の製造業への影響も大きい」とし、海外現地生

産の「滞り」も出ているとしている。【自動車】の企業モニターは1-3月期の小売台数について、「日本・アジアでの減速影響が継続、加えて新型コロナウイルスの影響で、中国はじめ世界各地の販売を押し下げの見込み」と述べた。

【港湾運輸】では業界団体が、新型コロナウイルスの影響により「対中国貨物が非常に低迷していると仄聞している」と先行きを懸念。【自動車販売】の企業モニターも新型コロナウイルスについて「小売業への影響が懸念される」と述べている。【外食】の業界団体は、コロナウイルスの影響により「1月27日に中国政府が海外団体旅行を禁止してから海外からの団体客の予約キャンセルが相次ぎ、空港やホテル、観光地に立地する飲食店は深刻な打撃を受けている」とし、国内の消費者への影響も出ていると回答。さらに【事業所給食】の業界団体は、各企業の業況見通しで「本曇り」の割

合が「うす曇り」を上回ったとし、新型コロナウイルスについても学校給食などを巡る影響に強い懸念を示している。「雨」に2段階引き下げた【セメント】は、業界団体によれば「建設労働者の人手不足等により建設工期が長引き、一定の施工量に留まっている」ことが要因。「雨」に1段階引き下げの各業種では、【ゴム】の業界団体が「新型コロナウイルスの流行拡大の影響や海外経済の減速等による輸出への影響」、【工作機械】の業界団体が「(新型コロナウイルスにより)中国での生産活動が止まった状況となりその再開も危ぶまれていることなどから、中国はもとより、日本や世界の製造業へのダメージは大きいと考える」と共に懸念を示した。一方【中小企業団体】は、製造業の3カ月先の景気見通し指数(BSI)、卸売業の3カ月先の景気見通し指数(BSI)、小売業の3カ月先の景気見通し指数(BSI)が

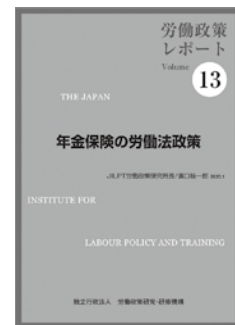
それぞれ10月期に比べて下降しており、「米中摩擦、消費増税、人手不足が足かせで先行き不安が残存」と述べている。

なお判断を引き上げた業種からは、【硝子】(「本曇り」から「うす曇り」へ)の企業モニターが「一過性の悪影響が殆どで解消される見込み。ただし、市況の状態等は楽観視はできない」、【ホームセンター】(同)が「新型コロナウイルス感染拡大の影響による個人消費動向に注視していく必要」を指摘しつつ、「店舗数等、対前年同期比プラスで推移していくものと推測される」とコメント。【化学】(「雨」から「本曇り」)では企業モニターが「引き続き厳しい状況が想定される」、【出版】(同)の業界団体は「1996年以降、販売額が対前年を上回ることがなく下げ止まりを見込める要素はない」とそれぞれ慎重な見方を示している。(調査部)

労働政策レポート Volume 13

年金保険の労働法政策

JILPT 労働政策研究所長 / 濱口桂一郎



A4判 108頁 2020年1月14日発行 ISBN978-4-538-85013-9

定価: 1,818円+税

年金法政策と労働法政策との関連性をわかりやすく説明!

今後の年金法改正は短時間労働者への適用拡大や受給開始時期の選択幅拡大等が主たる論点であり、その動向は高齢者雇用法政策や労働条件政策、男女雇用均等政策等の観点からも注目を集めています。本労働政策レポートでは、労働法政策の各分野と関わる年金制度の展開の姿を、時系列的かつ分野ごとにまとめて、わかりやすく説明しています。

目次	第1章 前史：健康保険法等	第5章 厚生年金基金と企業年金諸法	第9章 育児期間等の配慮措置
	第2章 労働者年金保険法から厚生年金保険法へ	第6章 1985年改正	第10章 非典型労働者への適用拡大
	第3章 現行厚生年金保険法と国民年金法	第7章 年金制度と高齢者雇用との関係	第11章 2020年改正に向けて
	第4章 被用者保険における非正規労働者の取扱い	第8章 第3号被保険者をめぐる問題	年表

◆お求めは書店(インターネット書店)、または当機構までお申込みください。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。 <https://www.jil.go.jp>

